

# NEWS RELEASE

Chugoku Bureau of Economy, Trade and Industry  
<http://www.chugoku.meti.go.jp>



皆さんの「チャレンジ」を応援します！

経済産業省  
中国経済産業局

平成31年2月8日

担当 経営支援課長 神田 恭秀

TEL (082) 224-5658

FAX (082) 224-5643



## 「新連携計画」認定

～養殖用かき筏等の使用済フロートリサイクルの取組などを支援～

当局は、「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者から申請のあった以下の異分野連携新事業分野開拓計画（以下、「新連携計画」という）について、本日付で認定を行いました。これにより、中国地域における認定件数は、96件となりました。（鳥取県13件、島根県6件、岡山県39件、広島県29件、山口県9件）

### 今回認定した新連携計画

企業名(下線:コア企業)	事業内容
<b>株式会社西原資源(広島県広島市)</b> 法人番号 9240001014891  株式会社エルコム(北海道札幌市) 法人番号 7430001002788  広島県漁業協同組合連合会(広島県広島市) 法人番号 4240005001742	広島県内の漁業協同組合から回収した、養殖用かき筏等の使用済み発泡スチロール製フロートをペレット化し、有害物質の発生を抑えた樹脂ペレットボイラーの燃料として流通させるサーマルリサイクルサービスモデルを事業化し、他地域への漁協団体への普及を目指す事業。
<b>株式会社サンキョウ-エンビックス(岡山県岡山市)</b> 法人番号 7260001002888  峰南工業株式会社(岡山県岡山市) 法人番号 9260001006053	作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等の測定義務のある事業者に対し、法令に基づく測定(客観的評価)とアンケート形式による働く人の快適性(主観的評価)を融合させた「職場環境診断システム」を活用した、ハード面に関する職場環境改善コンサルティングサービスを開発、提供する事業。

**株式会社エヌ・シー・ピー (岡山県岡山市)**

法人番号 2260001000847

**株式会社イーアールディー(岡山県岡山市)**

法人番号 2260001004501

世界初の筋電と筋音を同時に測定するセンサ(「筋電・筋音ハイブリッドセンサ」)を活用し、筋の状態(動きやすさや疲れた状態)を客観的な数値で「見える化」し、健康増進や高齢者の健康寿命延伸に向け、筋肉のより良い状態をつくり、維持していくための効果的なトレーニングやコンディショニングの実施をサポートする「筋(近)未来サポートシステム」を開発、提供する事業。

**【参考】**

○今後、認定を受けた中小企業者は、以下の支援措置を受けることができます。

- ・サービスモデルの開発等に対する補助金(補助率3分の2または2分の1)への応募資格
- ・政府系金融機関による低利融資
- ・信用保証枠の拡大
- ・特許料の減免措置 等

(本発表資料のお問い合わせ先)

中国経済産業局 産業部 経営支援課

TEL:082-224-5658(直通) FAX:082-224-5643

担当:神田、満永

地域	広島県広島市	認定日	平成31年2月8日	6-30-94
事業分類	サービス(漁業・サービス業)	テーマ分類	リサイクル	

事業名: 漁業用フロート等の発泡スチロールサーマルリサイクル(リカバリー)サービスの事業化

### ○事業概要(新規性、市場性等)

- ・流出したプラスチックごみによるマイクロプラスチック汚染への対策が求められる中、フロートやパイプ等のプラスチック製消耗部品を数多く使用する牡蠣養殖等の漁業従事者では、廃棄物の回収率を高め、漂流等による海洋への流出を抑える取り組みが求められている。
- ・本事業では、広島県漁業協同組合連合会(以下、JF広島漁連)の会員である漁業協同組合から回収した、養殖用かき筏等の使用済み発泡スチロール製フロートをペレット化し、有害物質の発生を抑えた樹脂ペレットボイラーの燃料として流通するサーマルリサイクルサービスをJF広島漁連と(株)西原資源、(株)エルコムとの連携にて事業化し、他地域の漁協団体への普及を目指すものである。

### 事業推進体制

#### 技術支援

海と渚環境美化・油濁対策機構

#### 事業化支援

江田島市漁業振興協議会

#### 販売先

全国漁連・漁協  
宿泊・温浴施設  
農業従事者等

### 連携体の構成

#### 事業統括・販売

コア企業: (株)西原資源  
(広島県広島市)

- ・サービスモデルの事業統括
- ・サービスモデルの構築・運用サポート
- ・ペレット造粒機および樹脂ペレットボイラーの販路開拓
- ・ペレットの買取・販売

#### 開発・製造・保守

(株)エルコム

(北海道札幌市)

- ・樹脂ペレットボイラーの製造、販売、改良、保守
- ・ペレット造粒機の製造、販売、改良

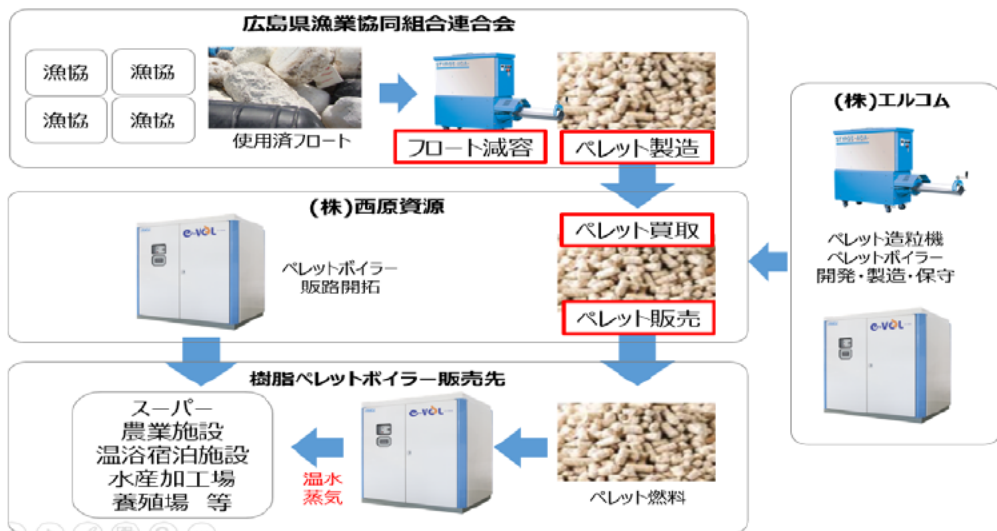
#### 実証実験・事例PR

広島県漁業協同組合連合会  
(広島県広島市)

- ・実証実験実施・検証
- ・広島県サービスモデル普及促進・運用管理
- ・全国都道府県漁連への事例PR

### 支援予定メニュー

- ①補助金
- ②販路支援



種類	発熱量
e-PEL(イーペル)	8,800kcal/kg
灯油	8,640kcal/ℓ
A重油	9,340kcal/ℓ
木質ペレット	4,300kcal/kg

■ペレット(e-PEL)の発熱量比較

■サービス全体概要図

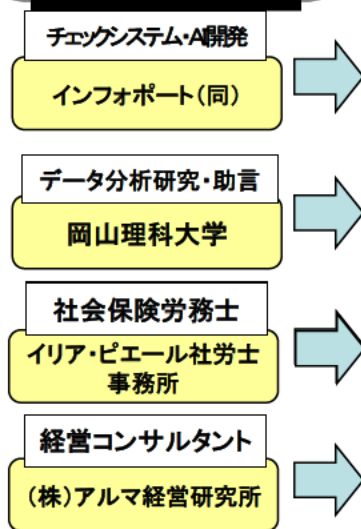
地域	岡山県岡山市	認定日	平成31年2月8日	6-30-95
事業分類	サービス(ヘルスケア)	テーマ分類	IT	

**事業名: 職場環境診断システムによる「職場環境改善コンサルティングサービス」の事業化**

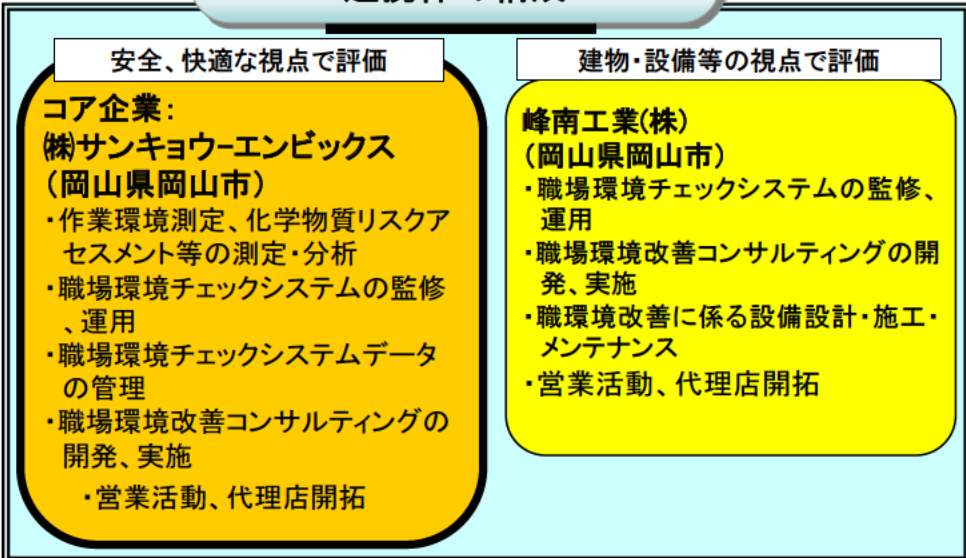
**○事業概要(新規性、市場性等)**

- ・平成26年労働安全衛生法の改正において、ストレスチェック制度の改正とともに、化学物質リスクアセスメントの実施が義務化(平成28年6月1日施行)された。
- ・コンプライアンスや人手不足、働き方改革への対応が社会的な課題となる中、従業員満足度や定着率、生産性の向上に向け、職場環境改善の必要性が高まっている。
- ・本事業では、化学物質リスクアセスメントなどの測定・分析と主観的な快適性の評価を融合させた「職場環境診断システム」を開発し、職場の状況や働く人の意識を踏まえたハード面に関する「職場環境改善コンサルティングサービス」を展開。
- ・コンサルティングの実績や成果等のデータを蓄積し、AIを活用する快適な職場づくりを支援するシステムを構築する。
- ・AIを活用するシステムは、職場改善支援パッケージとして全国の環境測定・分析業者、設計・施工業者等にライセンス販売する。
- ・全国の企業からビッグデータを収集することで、さらに分析・評価の精度を高める。

**事業推進体制**

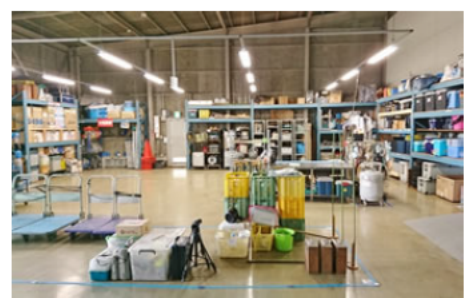


**連携体の構成**



**支援予定メニュー**

- ①補助金
- ②低利融資
- ③信用保証の特例



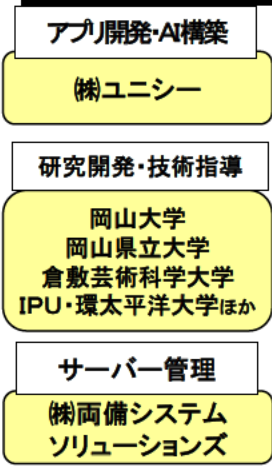
地域	岡山県岡山市	認定日	平成31年2月8日	6-30-96
事業分類	サービス(その他)	テーマ分類	IT	

**事業名:世界初「筋電・筋音ハイブリッドセンサ」による筋(近)未来サポートシステムの事業化**

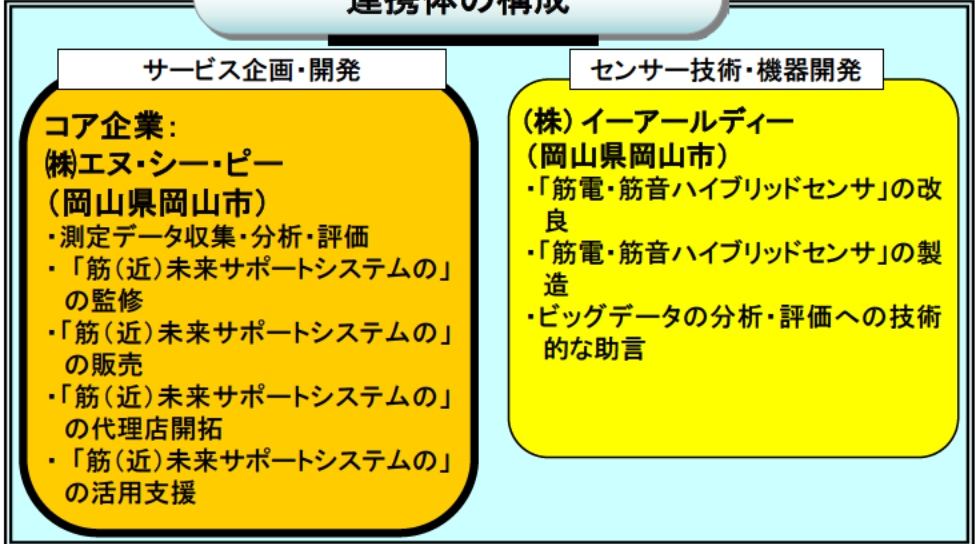
**○事業概要(新規性、市場性等)**

- ・「健康日本21(二次)」の取り組みでは、ライフステージに応じた健やかで心豊かに生活できる活力ある社会へ、そして社会保障制度を維持できるように「健康寿命」を伸ばす施策として日常生活における身体活動目標などが制定されている。
- ・健康寿命を伸ばすためには、高齢者が要支援・要介護になる原因の25%を占める「ロコモティブシンドローム」を防ぐ対策が必要である。高齢者の筋力維持とともに、もっと前の40代からの対策が重要であるとも言われている。
- ・本事業計画は、筋肉の動きの「見える化」を可能にした「筋電・筋音ハイブリッドセンサ」を活用し、筋肉を良好な状態に調整し、維持するための効果的なトレーニング等のサービスを提供する。
- ・センサで測定・収集したデータは、AI分析により、個々の状態に最適な施術メニューを提案するシステムを構築し、「筋電・筋音トレーニング支援サービス」パッケージとして販売・提供する。
- ・当初のターゲットは、フィットネスジム、スポーツ施設のトレーニング、医療・介護施設の筋力維持やリハビリテーションへの利用を狙う。
- ・将来的には、スポーツクラブやプロスポーツ団体の選手のトレーニング、コンディショニング、けがの防止などへの利用拡大を進める。

**事業推進体制**



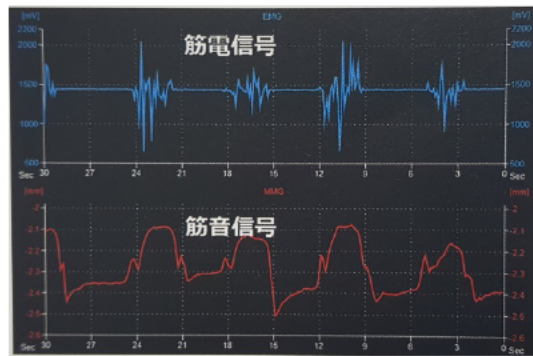
**連携体の構成**



**支援予定メニュー**

- ①補助金
- ②低利融資
- ③信用保証の特例

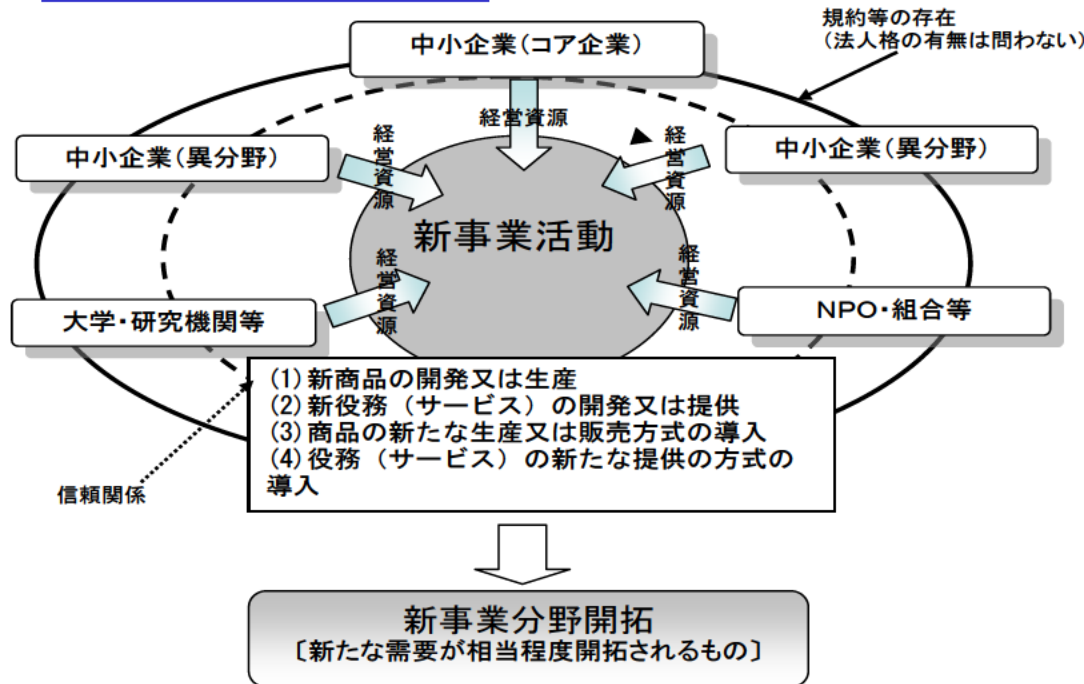
**健康寿命の鍵を握るのは「筋肉」です。**



# 異分野連携新事業分野開拓計画(新連携事業)の概要

中小企業等経営強化法第10条第1項に基づき、複数の中小企業者が異なる事業分野で蓄積したノウハウ・技術等の経営資源を持ち寄り、これらを有効に組み合わせて、新商品の開発や生産、新サービスの開発や提供等の新たな事業活動を行うための取り組みを支援する。

## 新連携事業イメージ図解



## 事業計画の作成・認定

中小企業者が「異分野連携新事業分野開拓計画」を作成。  
(国の地方支分部局が認定:管内では96件の認定)

## 支援措置

- 中小企業信用保険法の特例
- 投資育成株式会社法に係る特例
- 特許料減免措置
- 中小企業者に対する低利融資制度(日本政策金融公庫) など
- 補助金:サービスモデルの開発等に対する補助金(2/3または1/2) など

(○は法律事項、●は予算事項)

## 支援スキーム

